北海道告示第10623号

昭和49年北海道告示第809号(北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式)の一部を次のように改正する。

令和5年4月18日

北海道知事 鈴木 直道

農政第177号様式を次のように改める。

畜産・酪農収益力強化事業計画(実績)書

市町村名:

114. 3	J1.1 .											
					事業内容		負担区分 (円)				完 了	備考
番号	事業実施 主 体 名	取 組主体名	取組内容	対象畜種・ 作物等名	(工種、施設区 分、構造、規	事業費 (円)	国 庫補助金	都道府 県 費	市町村 費	その他	(予定) 年月日	J J J
					格、能力等)		1111-74 322	<i>/</i> 1. <i>/</i> 2	^		十八日	
事業費計		計										
附带事務費		 秀費										
# <u></u>												

(注) 1 備考欄には、事業実施主体名ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額○○○円うち国費○○○円」)を記入すること。

また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。

2 交付申請の場合は、補助対象事業費等の積算根拠となる資料、実績報告の場合は畜産・酪農収益力強化総合対策基金等 事業実施要領別紙1の第8の1の(1)で定める事業実施計画書(交付決定時との変更箇所を加筆修正したもの)、出来高 設計書等補助対象事業費等の積算根拠となる資料及び財産管理台帳を添付すること。

(別紙)

事業概要	金融機関名	融資名 (制度・その他)	補助の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を 受ける場合の融資の内容					
			融資を受けようとする金額	償還年数	その他			